

経営比較分析表（令和6年度決算）

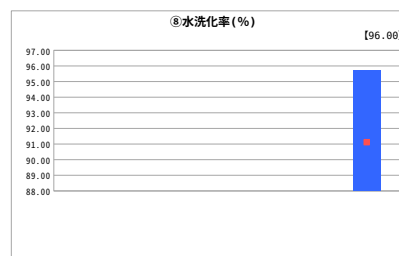
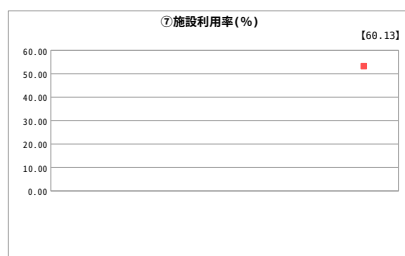
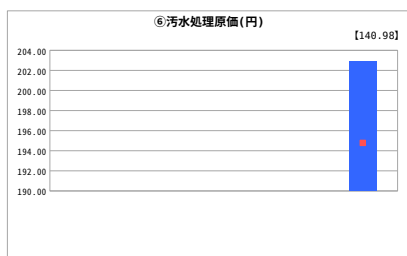
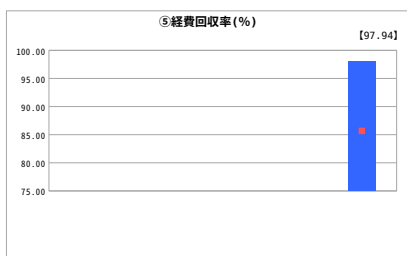
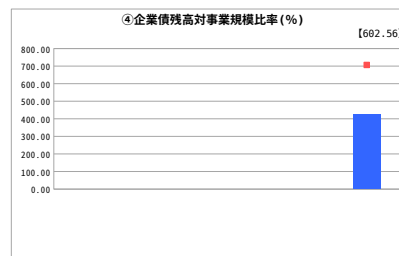
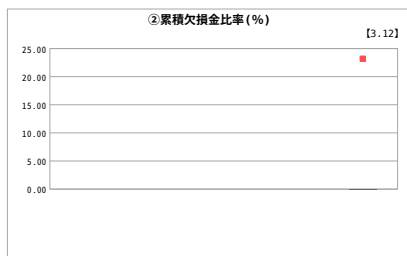
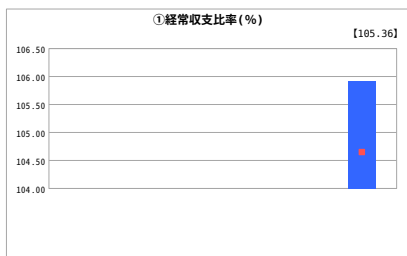
山形県 高島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	77.89	59.01	81.54	4,290

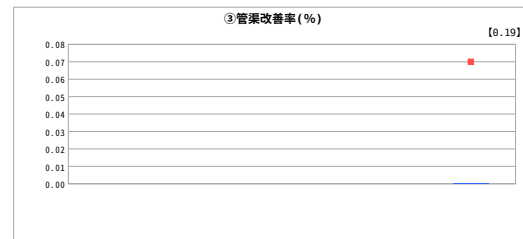
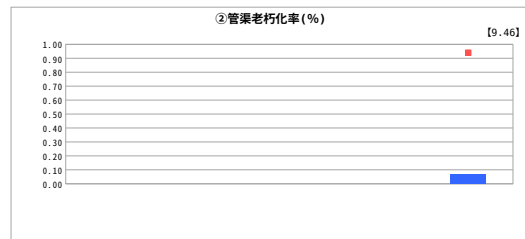
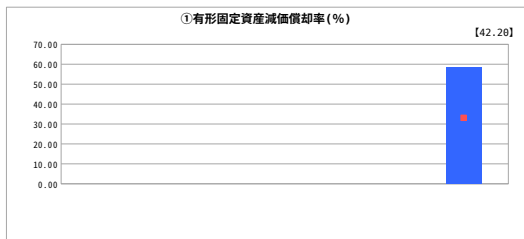
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,306	180.26	118.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,489	5.69	2,194.90

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①③⑤経常収支比率は100%を上回り、経費回収率は100%には達していないものの、類似団体の平均と比して良好な水準です。経費回収率については、補助金等の計上区分が比率に影響し得るため、使用料収入と費用の対応関係を検証し、将来の使用料体系の妥当性を確認します。流動比率は目安水準となる100%を下回っているため、短期償還債務の計画的な管理を行い、資金繰りが破綻しないような事業運営を行ってまいります。なお、当年度末時点で資金不足は発生していません。

②④累積欠損金は生じておらず健全な状態にあり、企業債残高対事業規模比率は類似団体より低い値です。将来の更新需要を踏まえ、過度な負担の平準化を念頭に、中長期の投資・償還計画の適正化に努めます。

⑥汚水処理原価は類似団体平均と比較して同水準で推移しています。維持管理の最適化、包括的民間委託等（PPP/PFI等）の活用可能性や設備更新時の高効率機器導入など、多面的なコスト抑制策を検討します。

⑦⑧県流域下水道に接続しており町で処理施設を保有していないため、施設利用率は数値なしとなっております。また水洗化率は類似団体平均と比較して高い水準にありますが、引き続き未接続世帯への働き掛けや面的な接続促進、需要の平準化策を通じて、使用料収入の安定化を図ります。

2. 老朽化の状況について

当町の公共下水道は昭和48年に建設事業を開始し、昭和62年に供用を開始しました。現時点の管渠老朽化率は低水準ですが、初期に布設した管路が今後10～15年で順次法定耐用年数に到達する見込みであり、ストックマネジメント修繕改築計画に基づく計画的な更新を継続します。マンホールポンプは全箇所更新済みであり、今後は適切な維持管理により機能の安定を図ります。有形固定資産減価償却率は高い水準にあるため、資産状態の法視とともに費用構造の点検を進めます。（※法適用移行時の資産評価方法の違いにより、類似団体平均と比較して高い値となっております。）

全体総括

令和6年度から地方公営企業法の全部適用事業へと移行し、企業会計方式により経営・財務情報の可視化が進みました。主要な収支は概ね安定的である一方、流動比率は十分とは言えず、短期資金の見直しをたて、資金管理を一層強化する必要があります。汚水処理原価は類似団体と比較して高水準であり、運転最適化や省エネ化、維持管理の効率化等によるコスト構造の見直しが課題です。引き続き未接続世帯への働き掛けや面的接続の促進により、使用料収入の底上げを図ります。

老朽化については、法定耐用年数に到達する管路が今後増加する見込みであり、ストックマネジメント修繕改築計画に基づく計画的更新と投資・償還の平準化を推進します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。